

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 外国人介護人材受入環境整備事業費 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内 2594)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,013 千円 (前年度予算額：5,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
前年度	5,000	0	0	0	0	0	5,000	0	0
要求額	5,013	0	0	0	0	0	5,013	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

急速な高齢化の進展により介護サービスの需要は今後も増加していくことが見込まれており、サービス供給の更なる確保が急務となっている。

外国人介護人材については、国による従前のEPAに加え、技能実習生、在留資格特定技能1号など、積極的な受入れに向けた施策が展開されている。

県においても、介護事業所の外国人介護人材受入環境の更なる整備及び相談窓口の設置を行ってきたところであるが、喫緊の課題である介護人材対策の一環としての、更なる外国人介護人材の積極的な確保に向けた取り組みが必要である。

(2) 事業内容

県と中部学院大学及び同短期大学部と平成29年7月に締結した「福祉人材の育成・確保に関する連携協定」を活かし、外国人介護人材の受入れについて検討段階である介護事業所を対象とした、受入れの仕組みや外国人雇用時の文化的な違い等を踏まえた基礎知識、日本語教育と介護技術の指導方法等

を学ぶセミナーのほか、実際に外国人介護人材を受け入れている事業所を対象とした、外国人介護人材に活躍してもらうための組織づくりやマネジメント方法を学ぶセミナーを各県内3圏域で開催するとともに、既に外国人介護人材を受け入れている事業所への視察・交流会を実施する。

また、介護事業所での実際の外国人介護人材受入れに対する支援を行うため、外国人介護人材に関する相談窓口を常設する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県 1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,013	セミナー等の実施、相談窓口設置等の委託 (中部学院大学)
合計	5,013	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 2-1 介護人材の確保

(2) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金により、国庫負担 2/3 県負担 1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

多文化共生を推進するとともに、県全体の介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調書

新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

外国人介護労働者の受け入れ体制の構築や外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境の整備を促進することで、多文化共生を推進するとともに、介護サービスを支える介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
セミナー参加者数	0人 (H30)	(H)	(H)	229人 (R元)	864人 (R5)	26.5%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

中部学院大学への委託により、セミナー開催及び相談窓口を設置

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

外国人介護人材の受入れに関心のある介護事業者に対しセミナーを開催（新型コロナウイルス感染防止対策のためオンラインで開催）し、外国人介護人材の受入れに関する制度や手続きに係る説明を行い、理解促進に繋げた。また相談窓口を中部学院大学に開設し、継続的な支援を行った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	多文化共生を推進するとともに、今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の育成に関する事業は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	専門性を有する大学の資源を活用し、次年度以降の取組みにつなげられる体制を整備することができることから、事業は有効に機能するものである。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	外国人受入れ等の実績や知見を有し、また県との連携協定により大学内人材の有効活用が可能な中部学院大学への委託により、効率化を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>今後、介護現場で働く外国人数が増加する見込みであることから、更なる取り組みが必要。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>引き続き、多文化共生を推進し、介護人材の育成と介護サービスの質の向上のための取り組みを進める。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせで実施する理由や期待する効果 など	